令和5年度版公共施設カルテ　凡例

カルテ対象年度
- 評価対象とした年度
- 原則として、3月31日現在建物台帳を基準として作成

施設基本情報
- 施設名、所在地などの基本情報を掲載
- 利用圏域は、市域・広域・地区・その他の4区分
- 駐車場台数は共有を含み、職員用を除く

カルテ番号と区分
- 利用用途分類
  利用用途による16分類（右表のとおり）
- 評価分類
  利用用途分類の細分

1 庁舎等施設	7 産業振興施設	13 職員住宅
2 集会施設	8 市営住宅等施設	20 インフラ施設
3 文化施設	9 消防施設	80 廃止施設
4 スポーツ施設	10 児童福祉施設	90 その他施設
5 医療保健福祉施設	11 学校教育施設	
6 保養観光施設	12 公園施設	

建物内訳
- 建物台帳上のデータ
- 10棟を超える施設は、面積の小さい棟を合計して記載
- 耐震性

○	あり
×	なし
ー	不明

敷地面積と建物面積
建物面積の説明

総延床面積	複合施設を含む建物全体の面積
延床面積	対象施設のみの面積

複合関連施設
複合化されている施設の一覧

運営方法等
運営方法と指定管理者を記載

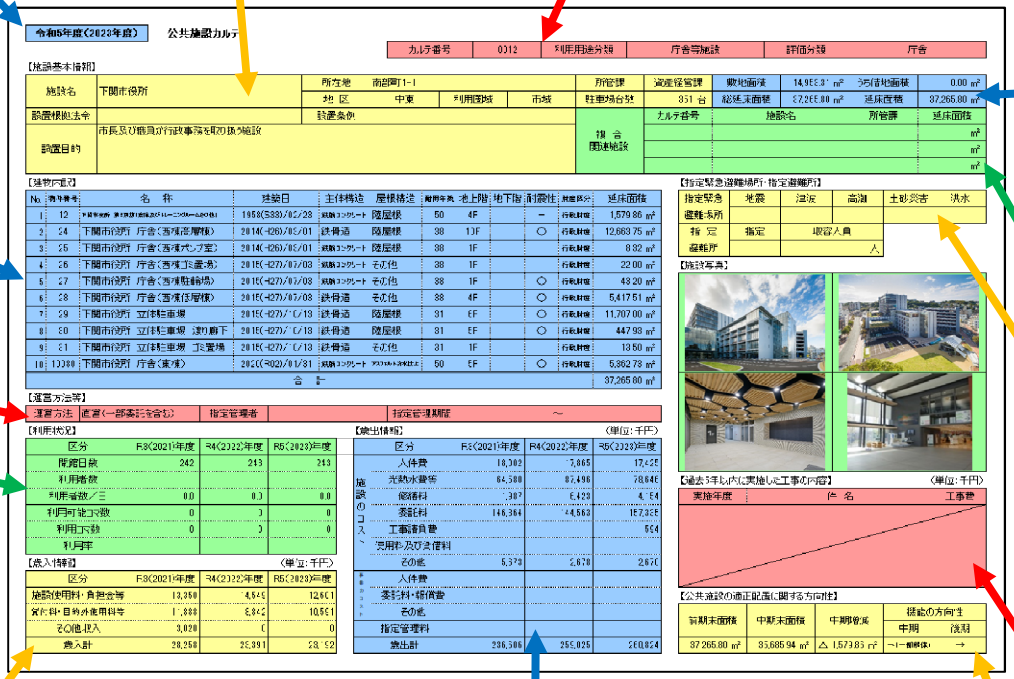
指定緊急避難場所・指定避難所
下関市地域防災計画資料編を転載

○	適合性有
×	適合性無
○（グ）	グラウンドのみ
○（2階）	2階以上の避難

利用状況
- 過去3年度の利用状況等を記載
- 施設の種類ごとに項目は異なる
- コマ数は貸出の単位（午前・午後・夜間や1時間など）の数
- 利用率は利用可能なコマ数のうち実際に利用された比率

過去5年以内に実施した工事の内容
現在は未使用
（今後データ蓄積の上、掲載予定）

歳入情報
- 過去3年度間の歳入情報を記載
- 指定管理者の収入は含まない

歳出情報
- 過去3年度の歳出情報を記載。指定管理者の支出は含まず、市としての歳出に特化して記載
- 「施設のコスト」は建物の維持管理の費用、「事業のコスト」はソフト事業の費用
- 人件費は各年度の平均単価を用いて算出
  （令和5年度・・・正職員：6,970千円／人、非常勤職員：2,243千円／人）

公共施設の適正配置に関する方向性
令和5年度に策定した方向性を転載
（方向性は決定事項ではありません）